

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議/ビデオ会議・Web会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 9. No.21 2007年11月30日号

編集:editor@cna.jp 広告:pr@cna.jp 読者登録:<http://cna.jp>

Copyright 2007 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

日本タンバーク、4モニターを装備した最上位HD対応ビデオ会議システムの国内販売開始。TANDBERG 1次販売パートナー メディアプラス、日本初のTANDBERG Experia 日本企業導入を手がける



TANDBERG Experia(タンバーク・エクスペリア)



メディアプラス TANDBERG Experia デモルーム

日本タンバーク株式会社(東京都港区)は、TANDBERGの最上位機種でありテレプレゼンスソリューションであるTANDBERG Experia(タンバーク・エクスペリア)の国内販売を11月7日より開始した。

本格販売開始にあたって、日本タンバークと株式会社メ

ディアプラス(東京都千代田区)では、TANDBERG Experiaを両社のオフィスにそれぞれ設置した。

「5千万円以上するテレプレゼンスシステムが話題になっているが、それらは一般的に会議室全体の作り込みを行う必要がありコストも非常に高い。また、数十メガ以上使用するためネットワーク帯域の負担も大きい。それに対して、TANDBERG Experiaは、高品質な映像と音声でありながら、そういった専用の会議室を作る必要もないため非常に低コストで導入できる。さらに、既存のH.323システムとも通信できるため相互接続性にも優れている。」(日本タンバーク、メディアプラス)

メディアプラスは、日本タンバークの1次販売パートナーでTANDBERG製品を日本国内で積極的に販売しているが、今回、日本国内初のTANDBERG Experiaの企業導入を実現した。

CNAレポートジャパンでは、日本タンバークとメディアプラスとで行われたTANDBERG Experia同士の接続デモを拝見。接続デモでは、お互いのExperiaを、公衆インターネットを経由して接続し、日本タンバークとメディアプラスの社員の方々がシステムの性能や機能について説明して頂いたが、その間パケットロスなどによる映像や音声品質の低下はほとんどなくスムーズに接続が行われた。

TANDBERG Experiaは、HDに対応したコーデックを4台搭載しており、50インチ4画面プラズマモニター、TANDBERGプレジジョンHDカメラ、CDレベルの指向性オーディオスピーカ、6人掛け専用テーブル、そしてTANDBERG Experia操作用のワイヤレスタッチパネルによって構成されている。

TANDBERG Experiaは、「TANDBERG Profile 6000 MXP」のコーデックを搭載しておりITU-T国際標準H.323に準拠しているため、TANDBERG Experia同士だけでなく、

他の H.323 ビデオ会議システムとの接続も可能。

前面から見ると、黒色を基調とし、プラズマモニターを横3面、その上部にカメラが4台鎮座し、そして中央モニター下にもう一枚のモニターが配置されている。コーデック4台は、下側にあるプラズマモニター内側のラックに収納。またステレオスピーカーは、横3面の両端にあるモニターの下に据え付けられている。

TANDBERG Experia 同士が接続すると、横3面のモニターに相手側の参加者がパノラマ表示される。そして発言者とスピーカーの音の位置がシンクして聞こえてくるようになっている。つまり、右側のモニターに表示されている人の声は、右側のスピーカーから、左側の人は左側のスピーカーからといった感じだ。同質感を出すためのひとつの工夫だ。

テーブルは、緩いカーブを描いたアーチ型。テーブル表面には幅均等に3台のマイクが固定されており、中央にはPC、書画カメラなど入力装置用のコントロールパネルが配置されている。

また、テーブルの脚2箇所左右には、パソコンVGA入力、音声入力端子(3.5mm ミニジャック)、イーサネットポートなどのPC専用コネクションパネルがある。これによって同時に2台のPCや書画カメラが接続でき、テーブル上のコントロールパネルのPC選択ボタンを押すと画面に表示される。

ワイヤレスタッチパネルは、TANDBERG Experiaをタッチパネル式で操作するために使用する。アドレス帳機能、プレゼンテーション機能、管理者用設定画面がある。コールはIPアドレス入力やアドレス帳登録であれば、タッチパネルで選択してコールボタンを押すだけで相手に接続する。またPCや書画カメラなどの選択などのプレゼンテーション操作画面や管理者用画面もありパスワード入力でシステム設定画面が表示される。

TANDBERG Experia は、プラズマモニターが複数搭載されているため幅が4m以上あり、さらにその画面とテーブルの距離(2.6m程度)の指定もあるため、推奨の部屋サイズがある。



コントロールパネル(上) ワイヤレスタッチパネル(下)

ネットワークについては、このTANDBERG Experiaは、1対1の接続であれば、8Mbpsが推奨。また、4地点全てExperiaの多地点であれば12Mbpsを推奨している。「他メーカーなどが提供しているテレプレゼンスシステムだと、専用回線を設置する必要がある場合があるが、TANDBERG Experiaは、光回線(100Mbps)であれば公衆インターネットでも可能。」(日本タンバーク、メディアプラス)

TANDBERG Experiaを提供するにあたって販売会社側には特別なトレーニングを受けその認証をタンバーク社から受けていないと提供できない。現在メディアプラスはその認証を受けており、日本で販売できる体制を持つ。

「現在、Experiaを提案から導入、そしてサポートまで対

応できるのは、1次販売パートナーとしては日本国内では当社だけだ。先般の導入の実績と経験から、お客様にはご満足いただける対応ができると思っている。タンバーク社とは協調して今後 TANDBERG Experia の販売を強化していきたいと考えている。」(メディアプラス)



コントロールパネル(上)ワイヤレスタッチパネル(下)

「当社 TANDBERG は、ノルウェーと米国に本社を置くビデオ会議システムの専門ベンダー。ここ 10 年間前年比の売上高 40%を越える伸び率を示し、現在、ビデオ会議システム市場において(売り上げベース)世界シェア No.1 を達成した。2002 年に日本支社開設、2007 年に日本法人を設立。TANDBERG は、最上位機種でありテレプレゼンソソリューションである Experia から、エンドトゥエンドの HD 画質を実現する専用ビデオ会議端末、PC 上で動作するビデオ会議システム Movi、3G 携帯上で動作するビデオ会議システム、さらに、ネットワークまで幅広いソリューションを提供。統合性、相互接続性のよさを特徴としている。」(日本タンバーク)

ライフサイズ社と日立ハイテク、日本市場向けにHDビデオ会議システムの新製品3機種を発売



LifeSize Express(ライフサイズ・エクスプレス)

米ライフサイズ・コミュニケーションズ(LifeSize Communications)社は、日本市場向けに同社の HD 対応ビデオ会議システムの新製品を提供することを発表した。日本国内販売は、ライフサイズ社と総販売代理店契約(2007年6月)を締結している株式会社日立ハイテクノロジーズ(東京都港区)が担当。新たな販売チャネルの開拓やサポート・ネットワークの強化を今後行っていく。

ライフサイズ社の主力製品「LifeSize Room(ライフサイズ・ルーム)」、「LifeSize Team」に加えて、今回新たに提供

を開始する製品は、「LifeSize Express(ライフサイズ・エクスプレス)」、「LifeSize Team MP(ライフサイズ・チーム MP)」、「LifeSize Conference(ライフサイズ・コンファレンス)」の 3 機種になる。

各機種は、H.323、SIP の通信プロトコルに対応し、IPv6、H.235 暗号化、H.239(デュアルストリーミング、PC などのデータ共有)をサポート。映像符号化方式は、H.263、H.263+、H.26 に、音声は、G.711、G.722、G.729 以外にも、MPEG-4 AAC-LC や G.722.1C(Polycom Siren 14)をサポート。

各製品間の違いは、回線接続速度、対応ディスプレイ数、内臓多地点機能の有無と接続拠点数、対応カメラ数、映像入出力端子数などによって変わってくる。

LifeSize Express は、エントリータイプの HD 対応ビデオ会議システム。Express には、箱から出して簡単なケーブル接続ですぐに簡単に使用できるという意味が含まれているようだ。ライフサイズ社ホームページには同社 CTO ケイシー・キング氏がデモをしたビデオを紹介している。

筐体は、無線 LAN ルータほどのサイズ。筐体は従来の LifeSize Room や LifeSize Team の筐体よりも小型化を行い、必要最小限の入力端子数に抑えている。内臓 MCU を持たないタイプのため、1対1の接続のみだが、上位機種と同じ HD に対応している。使用回線接続速度は、最大 1.5Mbps。データ会議用の H.239。対応ディスプレイは、1台。価格は、1,148,000 円(税別)。



LifeSize Team MP(ライフサイズ・チーム MP)

LifeSize Team MP は、4 地点までの HD 映像を表示する多地点機能を内蔵し、回線は 2.5Mbps まで対応。対応ディスプレイは、1台。価格は、1,980,000 円(税別)。

LifeSize Room は、多地点機能による 4 地点分割表示(CP、多画面分割とも言う)の他、6 地点音声連動切り替え表示(ボイス・アクティベート・スイッチ)可能。回線は、5Mbps までサポート。対応ディスプレイは、3台。LifeSize Room の HD カメラ入力には、2 台の HD カメラを同時に接続できる。ライフサイズ社製の HD カメラ以外にも、ソニー製の「Sony EVI-HD1」にも対応。価格は、2,690,000 円(税別)。

LifeSize Conference は、3 台の HD カメラと 3 台のスクリーン、1 台のデータ共有のスクリーンを使用し複数のコーデックを搭載したハイエンドシステム。「大規模会議室、講堂、トレーニングなどの用途に向いている。」(ライフサイズ)回線は、15Mbps をサポート。2007 年第四四半期の発売を予定している。価格は未定。現在市場で数千万円するテレプレゼンスシステムに対して、LifeSize Conference は、普及型テレプレゼンスシステムとして考えているようだ。



LifeSize Conference(ライフサイズ・コンファレンス)

ライフサイズ社は、米国テキサス州オースティンに本社を置く。従業員数は、130 名。ベンチャー企業としては、今まで 8,100 万 USD(約 89 億円)の資金調達を行った。世界各地に拠点を置き、現在 30 カ国以上、100 社以上の販売代理店と提携し製品をグローバルに販売している。HD システムは、現在、30 カ国 2000 社以上累計で 6000 台販売した。

世界で初めて HD 対応のビデオ会議システムをリリースし、業界でのHDトレンドの火付け役になった。今回の新製品、得に、LifeSize Express は、「設定された価格(プライスポイント)が強み。」(ライフサイズ)SD 端末の価格を意識しながら、HD端末価格よりも安い価格設定を行ったという。単に価格を下げたというだけではなく、非常に戦略的な動きと捉えて間違いないと思われる。

LifeSize 社創業者であるクレグ・マロイ氏は、1994 年の VTEL 社でのビデオ会議の経験を皮切りに、1996 年 ViaVideo 社(ポリコム社が買収。1998 年)を共同で設立 CEO を勤める。ViaVideo がポリコムに買収されると、同氏はポリコム社でシニア・バイスプレジデント兼ビデオコミュニケーション事業部長として 4 年在籍。在籍中には ViaVideo での技術と経験を生かし ViewStation の立ち上げや事業の拡大に貢献した。2003 年 4 月 KMV Technologies 社として設立され、2004 年 5 月に今の LifeSize Communications 社に名称を変更し、HD システムを 2005 年 4 月(日本はその秋)に発表。

設立後数年間は開発製品についての情報は完全非公開(stealth mode)の中で開発していた。その間数回のベンチャーキャピタルによる増資などを行ってきた。



クレグ・マロイ氏

日立ハイテクノロジーズは、2005 年 11 月にライフサイズ社と日本国内販売の提携を行い、今年 6 月にマスターディストリビュータとして総販売代理店契

約を締結。ライフサイズ社の日本国内での販売網の構築とサポート体制の強化を行ってきた。

今後は、販売代理店戦略としては、AV 及び通信器機系、システムインテグレーター、キャリアや通信サービス事業系との提携を模索しているが、現在日本国内では、日立ハイテクノロジーズ以外に 7 社が正式な販売代理店として展開して

いる。それらは、株式会社東和エンジニアリング、キャンノンマーケティングジャパン株式会社、シャープシステムプロダクト株式会社、株式会社日立製作所、日立電子サービス株式会社、KDDI 株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社。

日本国内での実績は着実にあげており、大学、製造メーカー、物流、通信サービスなどでの導入が進んでいる。海外では、フランスの教育委員会で数百台規模の導入の他、ミーティング用途だけではなく、遠隔面接やアニメーションを共有した作業など用途が広がっているという。

日立ハイテクノロジーズでは、ビデオ会議システムの販売促進にあたって、「ハイテクビジョン」という言葉を使い今後一層のビデオ会議プロモーションを行っていく考えだ。「当社は、1999 年以來多地点接続装置を中心としたビデオ会議ソリューションを提供してきた自負がある。HD 端末だけではなく SD 端末への要望もあるため、そういったお客様も含め今後もユーザーニーズにあわせてハイテクビジョンのソリューションを当社では提供していきたいと考えている。」(日立ハイテクノロジーズ)

NTT ビズリンク、NTT フレッツの IPv6 マルチキャスト技術を使った多地点映像配信サービスを開始

NTT ビズリンク株式会社(東京都文京区)は、「多地点映像配信サービス」を 11 月 9 日より提供開始した。多地点映像配信サービスは、カメラもしくは DVD、ビデオ等の映像ソースやテレビ会議システムの映像・音声を多拠点にライブ配信することの出来るサービス。

送信元には専用のエンコーダを設置し、各拠点に設置した B フレッツ(NTT 東日本、NTT 西日本エリア)もしくはフレッツ・光プレミアム(NTT 西日本エリア)を経由してセットトップボックス(STB)に映像・音声を配信し、STB をテレビモニタ等に接続して視聴する。配信には、フレッツ網上で IPv6 マルチキャスト技術を使う。

利用方法としては、テレビ会議の模様を多拠点に配信

するほか、社長の訓話をはじめとした社内テレビの放送、研修での活用、特定グループに対する映像配信として活用できるとNTTビズリンクでは見ている。

サービス用の提供帯域は、2Mbps、4Mbps、6Mbps の3種類(基本メニュー)から選択する。またエンコーダ(エンコーダレンタルサービス)は基本的にレンタルとなるが、NTTビズリンク指定機器の購入も可能。エンコーダには2種類あり、ひとつは、H.264 対応エンコーダ(2Mbps 対応)、もうひとつは、MPEG2 対応エンコーダ(4Mbps、6Mbps 対応)となっている。

初期費用としては、初期工事費(21 万円/契約)、チャンネル設定費(105,000 円/チャンネル)、拠点工事費(63,000 円/STB)。また、毎月の費用としては、基本費として 21 万円/契約、2Mbps(525,000 円/チャンネル)、4Mbps(787,500 円/チャンネル)、6Mbps(1,050,000 円/チャンネル)となる。さらに、拠点費用として、3,150 円/STB(レンタル費用を含む)がかかる。

エンコーダレンタル費用(毎月)は、2Mbps 対応 H.264 エンコーダが、157,500 円/台、4Mbps/6Mbps 対応 MPEG2 エンコーダが、26,250 円/台となっている。

サービス提供は、日本国内の NTT 東日本・西日本の提供する B フレッツ、フレッツ・光プレミアムの利用できる拠点が対象。最低利用期間は、利用開始後 1 年間。販売目標は、サービス開始後 1 年間で 15 ユーザ、1,500 拠点への配信を目標としている。今後は、来年春開始予定の NGN 等でのサービス展開も検討していく予定。

NTTビズリンクが提供する「テレビ会議多地点接続サービス」は、ヴィジュアル・コミュニケーション事業部が担当部署。現在は 2,900 社以上の会員に利用されているという。

製品・サービス動向-海外

ライフサイズ社、北米と中国でディストリビュータ提携を行う

ライフサイズ・コミュニケーションズ社は、北米の Tech Data Corporation 社、中国の ZTE Corporation 社とそれぞれ LifeSize HD テレビ会議システムの販売で提携した。

Tech Data 社は、米ナスダック市場上場企業でフォーチュン 500 社の中で 109 番目の大手企業。売上は、214 億 USD(約 2 兆 3000 億円)。100 カ国に中小企業(SMB)から大手企業まで幅広い 9 万の法人顧客を持つ。

今回の販売提携で Tech Data 社は、LifeSize 製品の SMB 向けディストリビュータとして、新規リセラーの開拓や、リセラーに対するサポートなどを行う。またマーケティング活動やチャンネルの構築などをライフサイズ社と共同で実施する。

また、中国の通信機器メーカ ZTE Corporation 社は、ライフサイズ製のビデオ会議システムを中国市場向けにディストリビュータとして展開する。ZTE 社は、中国国内にもつ顧客、リセラー、ディストリビュータなどへ、ZTE 社が持つ既存の通信器機などの製品やサービスとライフサイズ製品を組み合わせたりして提供する考え。ZTE 社は、香港と深センの各証券取引市場に上場している。海外事業も活発で中国国内はもとより、米国、スウェーデン、インド、パキスタン、フランスなどに15の研究施設を持ち、120 カ国以上の国で事業展開を行っている。

ラドビジョン社、次世代 SCOPIA プラットフォーム バージョン 5.5 を発表

ラドビジョン社は、「SCOPIA MCU(スコーピア・MCU)」、「SCOPIA Desktop(スコーピア・デスクトップ)」、及び「iVIEW Suite(アイビュー・スイート)」を含む次世代 SCOPIA プラットフォームを強化したことを発表した。SCOPIA プラットフォームは、エンドポイント、多地点接続などのネットワーク機能、そして会議管理などを包括的に提供する「統合ビジュアルコミュニケーションソリューション」としてラドビジョンが提供しているもの。今回の強化はソフトウェアバージョン 5.5 にて提供する。

まず、多地点接続機能を提供する SCOPIA MCU。今回のバージョンで、「HD Continuous Presence(HD 多画面分割)」機能が備わる。この機能によって、同じコールにおいて、すべての参加者が共通で使用できる機能にダウン

グレードすることなく、HD端末、非HD端末、PCデスクトップが混在させることができる。ダウングレードとは、HD端末、非HD端末、PCデスクトップの3つの違った端末であっても共通に持つ機能に接続を合わせることを言う。それぞれの持つ最適なレベルで接続を可能とする。

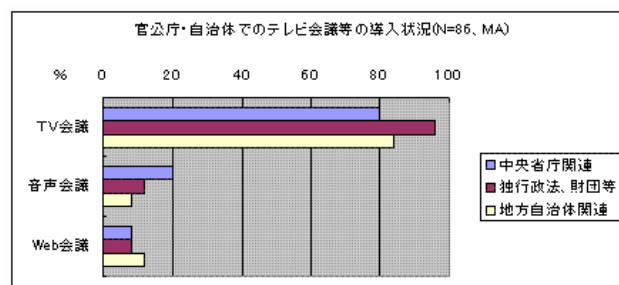
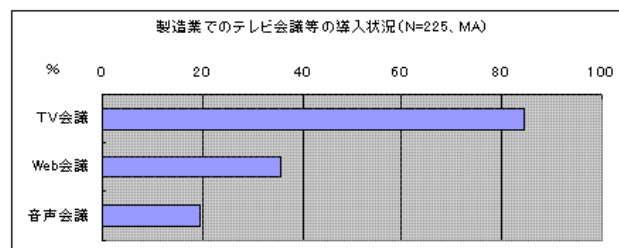
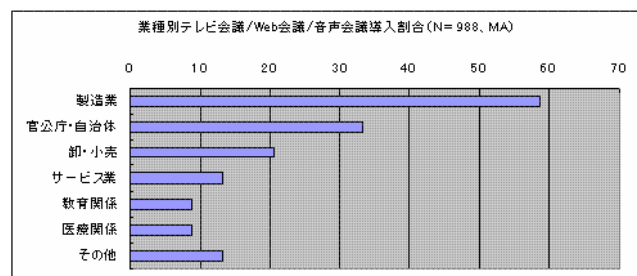
次に、SCOPIA デスクトップ・ソリューション。SCOPIA デスクトップ・ソリューションは、Web ベースのソフトウェアクライアントで、H.239 データ会議機能、ファイアウォールトラバーサル、ストリーミングの他、今回のソフトウェア新バージョンで、SCOPIA MCUが搭載したHD 機能に対応するとともに、テキストチャット、会議管理、待合室機能なども利用できるようになった。

そして、SCOPIA iVIEW Suite は、コール(通話)の配分とルーティング、レポーティング、スケジューリング、ネットワーク管理、そしてグループウェアとの統合機能などを持つ管理システムで、今回の新バージョンで SCOPIA MCU の HD 機能に対応するとともに、システムの高可用性や冗長性が強化されている。

市場動向

シード・プランニング、製造業・官公庁・自治体でのテレビ会議・Web 会議・電話会議利用実態調査レポート発行

株式会社シード・プランニング(東京都台東区)は、「テレビ会議/Web 会議の業種別導入分析調査～製造業/官公庁・自治体編」を 10 月 24 日に発刊した。製造業、官公庁・自治体を中心にテレビ会議/Web 会議/音声会議の利用実態調査を実施し今回調査研究レポートとしてとりまとめた。



調査内容は、導入状況、接続拠点、利用状況、評価、利用したい端末、今後の改善点等について調査を行った。調査は2段階に分け 988 件のアンケートによる事前調査を行い、本調査では、そのうちテレビ会議等の利用実績のある製造業 225 件、官公庁・自治体 86 件の合計 311 件のアンケート調査とベンダー 20 件のヒアリングをシード・プランニングで行った。調査期間は、7 月から 10 月まで行った。

事前調査では企業については業種別に、また官公庁・自治体については各省庁・自治体についてテレビ会議、Web 会議、音声会議の導入実態について調査した。その結果、導入割合の多いのは、企業では製造業の導入が多く、卸・小売などの流通業、教育関係、サービス業、医療関係は少なかった。また官公庁・自治体での導入割合も多かった。

導入実態を踏まえて、導入割合が多かった製造業、官公庁・自治体を中心に実際に導入している製造業 225 社および 86 の官公庁・自治体に対して、さらに詳細に利用状況について調査している。

その結果、テレビ会議、Web 会議、音声会議システムの中でいずれにおいても、テレビ会議が調査対象の 80%以上で使われている状況だった。また製造業では Web 会議

も 40%弱に導入されていること、中央官庁では音声会議が、また地方自治体ではWeb会議も多く使われている状況が把握された。

その他、国内・海外の接続点の状況、HDTV 会議システムの導入の可能性、ユーザの不満・改善の要望などについても調査している。

調査研究レポートは、A4 / 178 ページ。価格は 252,000 円(税込み)。

米 Wainhouse Research 社、ユーザ導入・利用実態調査レポート発行

Wainhouse Research Survey Details Shift towards High Definition Videoconferencing の抄訳

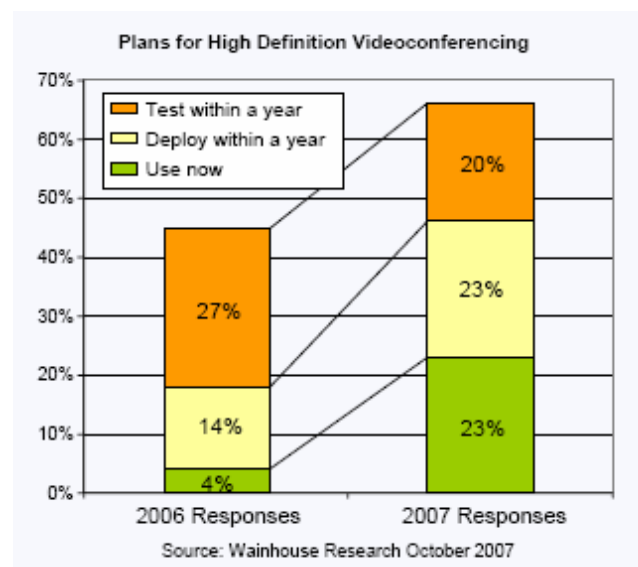
会議システム専門の米調査会社 Wainhouse Research 社は、テレビ会議システムユーザ 327 名に導入及び利用実態の調査を行って今回「Rich Media Metrics: Videoconferencing and Collaboration End User Survey Results」調査レポートしてまとめた(2007年10月19日発行)。レポートでは、導入のきっかけ、利用用途、から、購入が新規購入なのかリプレースなのか、あるいはテレビ会議の利用時間など調査している。

今回の調査でわかった主な点は、まず、HD テレビ会議への移行は間違いのない動きということ。2006 年にも同様な調査レポートを実施したが、その時には、HD のテレビ会議システム導入ユーザは 4%のみだったのが、今回 2007 年は、23%まで増えた。採用がふえている背景としては、1端末あたり1 Mbps の帯域を必要とする HD システムであるが、従来のシステム以上に画像品質が向上しているということがひとつ挙げられると同社では見ている。

また HD は広帯域を必要とすることからブロードバンドへの需要を喚起している面もありそうだ。そのため、HD テレビ会議システムの動きは、ISDN から IP への移行を象徴しているひとつの事象ともいえる。

一方通信事業者においても、ユーザが期待するほどのペースではないが、テレビ会議システムにとって IP ネットワーク

の役割は拡大している。その一例として、2006 年のレポートでは、調査の回答者がテレビ会議システム利用の 62%が IP ネットワークで行われたと回答しているが、それに対して、2007 年ではその数値は 67%までに増加している。この数値は、2007 年末までには、72%まで増えると予想されている。



調査レポートの購入費用は、1冊 2,495USD(約 27 万円)。

展示会レポート-国内

ビジュアル 2007 コミュニケーション

主催：日経 BP 社

2007年10月24日-26日

東京ビックサイト

特設サイト

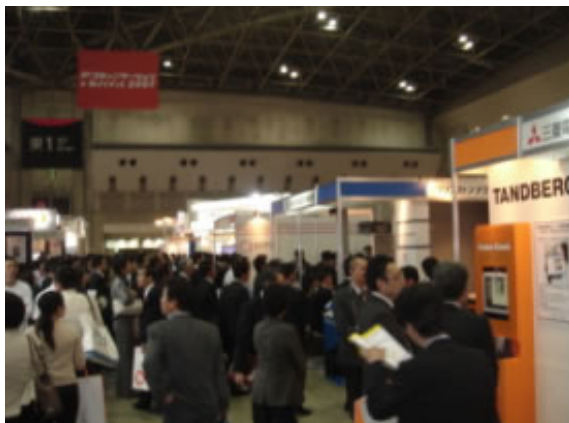
<http://itpro.nikkeibp.co.jp/ev/vc07/index.html>

日経 BP 社主催「ビジュアル・コミュニケーション 2007」が10月24日から26日までの東京ビックサイトで開催され、3日間に13,000人以上の来場者があった。

他に、「IP コミュニケーション & モバイル 2007」、「SecuritySolution 2007」、「eドキュメント JAPAN 2007」、

Biz Innovation 2007 も同時開催。

ビジュアル・コミュニケーション 2007 には 20 社以上が出展し各社の最新製品やサービスが展示、昨年より多くの来場者と名刺交換ができたという出展社もあった。また同時に 3 日間セミナーも開催。セミナーでは、専門家やユーザ発表、各出展社による講演などが行われ各セッションは多数の来場者が熱心に聴講していた。



ビジュアル・コミュニケーション 展示エリア

専門家による講演では、リアルな会議とオンライン会議の違いを検証し、より効率的な会議の運営方法を示したナレッジサイン代表取締役吉岡 英幸氏の講演や、利用者の視点からみたビジュアル・コミュニケーションの現状と将来展望を語った、エフティコム通信コンサルタント 藤島 信一郎氏の講演などがあり非常に参考になる内容だった。

他には、ユニチャーム株式会社、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスのユーザ発表もあり、各社での会議システム導入の取り組み状況や課題がよくわかり参考に

なる発表だった。

これらの講演は、ビジュアル・コミュニケーション 2007 の特設サイトにて日経 BP 社の記者が記事としてまとめているので参考にすべきかと思う。

今回の展示を拝見して思ったのは、ひとつに、専用端末メーカー販売会社のブースでは、HD やテレプレゼンスがキーワードとして定着してきているということと、Web 会議(PC テレビ会議)系では、HD 実装への試みが、パソコンの CPU の向上(デュアルコアなど)に合わせて、そろそろ始まろうとしている感触を得たということだ。それは海外でも動きが見られている。

また、Web 会議系はユーザインターフェースの簡易化、音声品質のさらなる向上、専用端末との H.323 あるいは SIP での相互接続など取り組んでいる出展企業が見られた。

さらに最近ユニファイド・コミュニケーション関係で見ると、マイクロソフトやシスコシステムズのブースを歩いたが、相当力が入っているという印象を得た。マイクロソフトでは、最近発表された RoundTable の展示や各パートナーによる構築ソリューションの紹介などが行われ、それに対してシスコシステムズでは、同社のソリューションの紹介やユニファイド・コミュニケーション紹介のブースプレゼンなどが行われていた。

これらの感じからすると、やはりこれからは、HD、テレプレゼンス、ユニファイド・コミュニケーションといったキーワードを中心に業界が進展していくものと思われる。

今回はCNAレポート・ジャパンの橋本も 2 回講演させていただいたこともあり、時間的な制限から、出展企業全てを取材することはできなかったが、取材ができなかったところについては、今後の定期レポートにてレポートしていければと思っている。

以下取材した企業のレポート。

ウェブエックス・コミュニケーション・ジャパン



WebEx のグローバルの利用ユーザは、3万社を越えたという。「シスコシステムズが WebEx を買収したことは、オンラインの Web コラボレーションの認知向上にとって結果的に非常に良かったと思う。」(ウェブエックス・コミュニケーション・ジャパン)

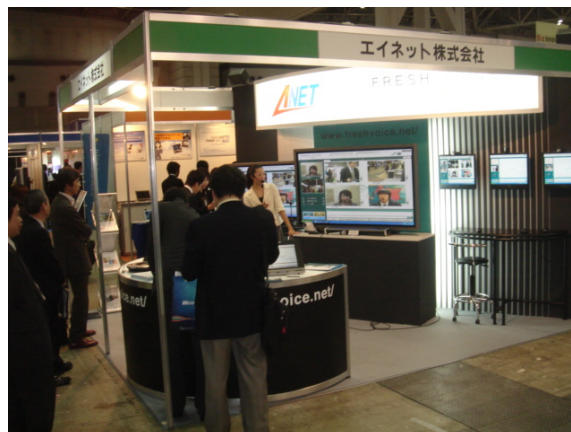
今回の展示では、同社が提供する、一般会議用「Meeting Center(ミーティングセンタ)」、e ラーニング用「Training Center(トレーニングセンタ)」、オンラインイベント用「Event Center(イベントセンタ)」、サポート用「Support Center(サポートセンタ)」、セールス用「Sales Center(セールス・センタ)」のリアルタイムコラボレーションツール以外にも、グループウェア「WebExOne(ウェブエックス・ワン)」や、ビジネス用インスタントメッセージ「AIM Pro(エイアイエムプロ)」を紹介。

WebExOne は、米 WebEx が 2005 年に買収した米 Intranets.com 社のグループウェアサービスをベースにしている。また、AIM Pro は、インスタントメッセージのビジネス用途に開発されたもの。現在英語版のみだが提供中。日本語版は現在開発を行っているという。同社サイトからダウンロードできすぐに使用ができるという。

エイネット

パソコンタイプのテレビ会議システム FreshVoice「テレ会議」Ver.5 を展示。オートリペアやオートリカバリー機能などが特徴。バージョン 5 では、Skype などで採用されている音声コーデック GIPS の VoiceEngine 技術を採用。月額費用は、

固定で使い放題となっている。



NTT アイティ

NTT アイティは、同社の Web 会議システム「MeetingPlaza(ミーティングプラザ)」を展示。11 月リリースの Ver.4.1 を紹介。H.323 との相互接続やより簡単に操作ができる“かんたん画面”などを搭載。

2001 年の発売以来導入実績 1500 社を達成。簡単な申込ですぐ始められる ASP サービスは、月額従量制プランから使いたい放題の定額プランまで 10 種類のプランがあるという。

NEC エンジニアリング

NEC エンジニアリングでは、同社のビジュアル・コミュニケーション・システム「VisualLink TC-3100」、エコーキャンセラを内蔵した中・大会議室向け高性能マイクロフォンユニット「VoicePoint EX」、USB接続卓上型エコーキャンセラ付ハンズフリーマイクスピーカ「VoicePoint mini」などを展示。

VisualLink TC-3100 は、映像は 4SIF(704x480)解像度と 14khz 音声、そして H.239 に準拠した PC プレゼンテーション機能を標準装備。オプションで最大 10 拠点の多地点会議が行えるが、「テレビ会議だけではなく、電話会議用多地点接続装置として活用しているユーザ企業もある。」(NEC エンジニアリング)という。



VoicePoint EX と VoicePoint mini は住友商事九州を国内総代理店、住友商事マシネックスを総販売元として販売致している。

沖電気工業



沖電気工業は、H.323 対応した PC ビデオ会議システム「Visual Nexus」の新しいバージョン 3.2 SP1 と、参考出展として現在開発中の HD (ハイデフィニション、1024x768) 対応版を紹介。(写真左)

まず、新バージョン 3.2 SP1 では、Windows Vista に対応するとともに従来のアプリケーション共有機能を強化した。

「Visual Nexus は、前のバージョンにおいても CAD アプリケーションなどを中国などの遠隔拠点との間で共有するユーザーがあったが、画面の描画速度や操作の反応速度などの面での性能向上を求める声に対応し、Vista 対応版のリリースとともに描画速度、反応速度の両面で動作がよりスムーズになるような機能強化を図った。」(沖電気工業)

また、Visual Nexus の HD (ハイビジョン) 対応版を参考出展。会場ではその HD のデモンストレーションとして、公衆イ

ンターネットを經由して、同社の品川オフィスと会場とを 2Mbps で接続、高解像度の映像を来場者に披露していた。

HD 対応版のリリースは来年夏頃を予定しているという。ただ、HD 映像は特に PC への負荷が高いため、Core 2 Duo など CPU の処理速度が従来の PC より高速なものが必要となるようだ。

Visual Nexus の担当部署は、情報通信グループ ISC ビジュアルネクサス カンパニー。今回の展示会では、その他、IP テレフォニー、コンタクトセンタ、セキュリティのソリューションも展示されていた。

情報工房



Web 会議システム「IVI-COMPO(アイビーコンポ)」やネットワーク監視・障害監視ソフト「netcrunch(ネットクランチ)」、また TANDBERG 製品の紹介も行った。IVI-COMPO は、9月に最新バージョンをリリースした。

ソニーマーケティング

ソニーマーケティング株式会社(東京都品川区)ブースでは、ソニーのネットワークカメラとの連携が可能になった PCS G シリーズ(「PCS-G50」、「PCS-G70S」)のビデオ会議システム、新機能キオスクモードを搭載したオールインワンモデル「PCS-TL33」などが紹介されていた。

ネットワークカメラは IP ネットワークを介したビデオモニタリングシステムとして提供されているものだが、今回、マーケティング用途を想定したビデオ会議システムの接続先と

して、ネットワークカメラを選ぶことができるようにした。



モニタリングシステムというと監視というイメージが強いが、監視だけではなく、店舗内の様子などをリアルタイムで見るためのマーケティングツールとしても利用されているという。つまり、所有ユーザにとってGシリーズの有効活用に繋がるということ。既にGシリーズユーザはファームウェアのアップグレードでIPカメラを接続できるようになる。

PCS-TL33は、PCS-TL30の後継機種にあたる。見た目のデザインなどの大きな変更はないが、キオスク(対面サービス用途)アプリケーションで利用しやすくしたことと、カメラの明るさを改良した。最近はこのオールインワンタイプを使った対面サービスでの導入も結構多く、100拠点以上の設置が決まっているユーザがあるという。

また、カメラの明るさについては、若干暗い部屋でもビデオ会議に必要な明るさを保てるように改良した。20ルクス程度の室内の明るさでも基本的に対応できる設計になっている。

DTC

今回の展示では、TANDBERG社のビデオ会議端末からインフラ製品までの製品ラインナップと、ビデオ会議ヘルプデスクサポートなどのビジュアル・コミュニケーションを使ったソリューションを紹介。

ビデオ会議システムの販売を行うのは、同社のデジタルテクノロジー・ビジュアルコミュニケーション事業部。ビデオ会議専業ベンチャである「ブイテック」が前身。



「ブイテックでの従来の提案力に加えて、さらに多角的なアプローチのシステム提案も可能になった。豊富な導入経験や全国をカバーする保守体制、大小問わずマルチベンダの強みを活かした提案力を持つと自負している。」(DTC)

プリンストンテクノロジー / ポリコムジャパン



プリンストンテクノロジーとポリコムジャパン共同出展ブースでは、ポリコムが最近発表したイマーシブ・テレプレゼゼンス・ソリューション「Polycom RealPresence Experience HD(RPX HD)」や多地点会議プラットフォーム「Polycom RMX 2000」また、プリンストンテクノロジーが独自で開発している Polycom RMX 2000 用の運用管理システムなどを紹介。RPX HDを模した会場展示コーナーでは、プリンストンテクノロジー社内に設置したRPX HDと接続しデモを実施。今後希望者には実際にRPXのデモがプリンストンテクノロ

ジーカポリコムジャパンで体験できる。

三菱電機システムサービス



TANDBERG ビデオ会議システムを使った、大会議室から机上、1対1から複数拠点まで、更にPCや3G携帯なども連携した“いつでもどこでも誰とでも”をコンセプトに製品のデモンストレーション展示。

「当社は、北は北海道、南は九州まで全国にあるサービス拠点を活かしたきめ細かな対応を通して、ビジュアルコミュニケーション・システムに関する提案・設計・施工をワンストップにて提供している。お客様機器をお預かりして監視運用するサービスなども提供している。」(三菱電機)

メディアプラス



Codian MCU(多地点接続装置)4500/4200シリーズを中心に展示。また、最近 Codian から発売になった CIF を 4CIF に変換する技術「ClearVision」のデモンストレーションも行う

た。

「各メーカーから HD テレビ会議端末が続々と登場し人気を博しているが、異メーカー間での互換性は乏しいのが現状。しかし Codian MCU(多地点接続装置)4500/4200 シリーズを使用すると、異メーカー端末の混在する環境や、SD(従来の解像度)と HD 端末の混在する環境でも完全互換が可能だ。」(メディアプラス)

ヤマハ



2006年3月にIP電話会議システム/会議用マイクスピーカ「プロジェクトフォンPJP-100H/PJP-100UH」で会議システム製品市場に参入し、その後、IP電話会議システム「PJP-50R」、テレビ会議システム「PJP-300V/PJP-VC1」、プロジェクトフォンフィッシュアイカメラ「PJP-CAM1」、を販売してきた。今回の展示会では、新たに、小型の会議用マイクスピーカ「PJP-25R」も発表し会議システム製品のラインナップを充実化している。

今回はこれらの全ての製品とともに、トレーニング用途向けの「ヤマハ遠隔プレゼンテーションシステム ProjectCast(プロジェクトキャスト)」も紹介していた。

ProjectCast は、CNAレポート・ジャパンの6月30日号でもレポートしたが、インターネットや企業LANを利用してオンラインセミナーやプレゼンテーションを実現する配信システム。社内の新商品説明会や勉強会、本社から支店や営業所などに向けた社長訓示、営業会議など1対N的な使い方、情報配信の仕方において有効活用が行えるシ

システム。配信とはいえ、必要に応じて参加者からの発言なども行える。

システムは、10 拠点で 373 万円程度。電話帳サーバ「RTV01」、コントロールユニット「PJP-TR1」、IP 音声会議システム「PJP-50R」、フレッシュアイカメラ「PJP-CAM1」、PC アプリケーション「PJC-10(無償)」を組み合わせでシステムを構築する。電話帳サーバは、1台その他は 10 台となる。

今回の展示でのポイントについてヤマハの社員の方が説明をしていただいた。(1)テレビ会議システム PJP-VC1(テレビ会議システムのコーデック部)が4地点の多地点接続機能を装備した。(2)PJP-100H と PJP-50R が NEC UNIVERGE CERTIFIED 製品になった。(3)電話帳サーバ「RTV01」が会議予約と招集を行い、10 拠点会議を 8 個まで管理できるようになった。(4)「MC-1」(参考出品)。VoIP 用多地点装置。24 拠点まで対応。4台組み合わせると 96 拠点までサポート。

(レポート終わり)

セミナー・展示会情報

Polycom Day : Polycom RPX HD イマーシブ テレプレゼンス ソリューション

日時:12月3日-5日(3日間の間に1時間半のプレゼンを8回実施、全て同内容。いずれかを選択)

会場:ポリコムジャパン 東京オフィス

「Polycom RPX HD イマーシブ テレプレゼンス ソリューション」デモルーム

主催:ポリコムジャパン株式会社

詳細・申込:

<http://www.polycom.co.jp/event/polycomdays200712/>

Web 会議 画期的活用術ご紹介セミナー Web 会議はオフィスで本当に役に立つ!? 賢い企業はこう使う!!

日時:12月6日(木) 15:00 - 17:00

会場:キャノンソフト情報システム 東京支社

主催:キャノンソフト情報システム株式会社

詳細・申込:

<http://www.cjs.co.jp/seminar/detail.cfm?no=966>

業務効率化への近道!

~ 賢い節約術・やってみよう Web 会議 ~

日時:12月12日(水)11:00-11:40 (40分)

会場:インターネット Web 上で開催(電話と PC,インターネット)

主催:プレミア グローバル サービス

詳細・申込:<https://ww1.premconf.com/jp/seminar1/>

楽しんで参加する Web 会議 & セミナー

~ 集合型との違いを体験! ~

日時:12月18日(火)14:00~15:00

会場:インターネット上の会場(オンライン)

主催:ウェブエックス・コミュニケーションズ・ジャパン株式会社

詳細・申込:

http://www.webex.co.jp/jp/web-seminars/webseminar_121807.html?SourceId=hpg

編集後記

今回もお読み頂きまして有り難うございました。

まだレポートできていない製品発表などがありますので次号以降にレポートできればと思っています。

今後の発行予定ですが今年は、12月15日号で終了し、来年は1月15日号から開始の予定です。

今後とも宜しくお願い致します。

橋本啓介